



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場会社名 キーウェアソリューションズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3799 URL <http://www.keyware.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中島 哲二
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営企画担当 (氏名)宇津木 淳克 TEL (03)5369-1118
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期第3四半期 | 10,882 | △8.8 | △351 | — | △352 | — | △644 | — |
| 22年3月期第3四半期 | 11,927 | △23.9 | △825 | — | △820 | — | △887 | — |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期第3四半期 | △70.79 | — |
| 22年3月期第3四半期 | △97.44 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期第3四半期 | 9,504 | 5,943 | 62.5 | 652.46 |
| 22年3月期 | 9,290 | 6,636 | 71.4 | 728.48 |

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 5,943百万円 22年3月期 6,636百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | — | 5.00 | — | 0.00 | 5.00 |
| 23年3月期 | — | 5.00 | — | — | — |
| 23年3月期(予想) | — | — | — | 10.00 | 15.00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|------|---|------|---|-------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 16,850 | △2.0 | 500 | — | 460 | — | 227 | — | 24.92 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|----------|------------|----------|------------|
| 23年3月期3Q | 9,110,000株 | 22年3月期 | 9,110,000株 |
| 23年3月期3Q | 30株 | 22年3月期 | 30株 |
| 23年3月期3Q | 9,109,970株 | 22年3月期3Q | 9,109,970株 |

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 3 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. その他の情報 | 4 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 4 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 4 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 4 |
| (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 | 5 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 7 |
| 【第3四半期連結累計期間】 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 9 |
| (5) セグメント情報 | 10 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 12 |
| (7) 季節変動に関する注記 | 12 |
| 4. 補足情報 | 13 |
| 受注の状況 | 13 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の持ち直しにより、外需については改善傾向を続けている状況にあります。一方内需については、政策的な消費喚起により一定の経済効果は見られたものの、円高水準の長期化等により、その回復力は依然として弱く、踊り場局面が継続しており、主要企業は、業績の不透明感を背景に、継続した投資抑制を行っております。

情報サービス産業におきましては、11月の売上高が、前年同月比0.9%減と3ヶ月連続の減少となりました。また、売上高全体の半分弱を占める「受注ソフトウェア」についても、同比0.5%の減少となりました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の受注高は10,416百万円（前年同四半期比9.2%減）、売上高は10,882百万円（同8.8%減）となり、営業損失351百万円となりました。また、四半期純損益につきましては、四半期純損失644百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

①コンピュータソフトウェアの開発を受託して行う事業

a. 公共システム開発事業

受注高は2,458百万円、売上高は2,813百万円、営業損失は24百万円となりました。

官庁、金融、通信系においては、継続・新規案件の受注獲得を積極的に推進したことにより、受注高、売上高ともに堅調に推移いたしました。

報道系においては、継続・新規案件の受注獲得を積極的に推進したものの、軟調に推移いたしました。

b. ネットワークシステム開発事業

受注高は1,005百万円、売上高は1,365百万円、営業損失は364百万円となりました。

航空宇宙系、ネットワーク監視系の各分野において、継続・新規案件の受注獲得を積極的に推進したものの、軟調に推移いたしました。

②お客様の経営課題を解決するための経営とITの統合コンサルティングからシステム開発・運用・保守に至る各フェーズで最適な情報技術を請け負う事業

a. システムインテグレーション事業

受注高は1,210百万円、売上高は1,149百万円、営業利益は11百万円となりました。

運輸系、医療系の各分野において、継続・新規案件の受注獲得を積極的に推進したものの、軟調に推移いたしました。

b. ITサービス事業

受注高は3,201百万円、売上高は3,191百万円、営業利益は16百万円となりました。

一昨年下半年以降自治体や企業のIT投資抑制により、大型案件が減少したことに加え、一部開発案件の延期、契約締結までの期間の長期化等が続いており、ERP事業、インフラ構築事業、ならびにkeyCOMPASS事業のうち経営とITの統合コンサルティング業務が軟調に推移いたしました。

c. サポートサービス事業

受注高は548百万円、売上高は532百万円、営業損失は13百万円となりました。

既存顧客の原価低減に伴う受注額の減少や顧客企業による内製化の推進による稼働率の低下が発生したことにより、SO（System Outsourcing）業務が軟調に推移いたしました。

③その他

拠点として地域性をもち独立した経営単位のセグメント、および報告セグメントに含まれない機器販売等であります。

受注高は1,992百万円、売上高は1,830百万円、営業利益は24百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(流動資産)

流動資産残高は、4,869百万円（前連結会計年度末比319百万円増、7.0%増）となりました。主な増減要因は、現金及び預金の減少ならびに仕掛品の増加であります。

(固定資産)

固定資産残高は、4,635百万円（前連結会計年度末比105百万円減、2.2%減）となりました。主な減少要因は、投資有価証券の売却による減少であります。

(流動負債)

流動負債残高は、2,826百万円（前連結会計年度末比1,096百万円増、63.4%増）となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加であります。

(固定負債)

固定負債残高は、734百万円（前連結会計年度末比190百万円減、20.6%減）となりました。主な増減要因は、長期借入金の減少ならびに資産除去債務の増加であります。

(純資産)

純資産残高は、5,943百万円（前連結会計年度末比692百万円減、10.4%減）となりました。主な減少要因は、利益剰余金の減少であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、793百万円（前連結会計年度末比310百万円減、28.1%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純損失の計上（602百万円）、たな卸資産の増加（349百万円）などにより、883百万円減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、投資有価証券の売却による収入（170百万円）などがあつたものの、無形固定資産の取得による支出（133百万円）、投資有価証券の取得による支出（101百万円）などにより81百万円減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、長期借入金の返済による支出（300百万円）、配当金の支払額（45百万円）があつたものの、短期借入金の純増額（1,000百万円）により654百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成22年9月29日付で公表いたしました「特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はございません。

なお、本資料に記載しております業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

・ 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

・ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合においては、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表作成に特有な会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失および経常損失は、それぞれ3,960千円増加し、税金等調整前四半期純損失は、62,142千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は102,391千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前々連結会計年度から損失を計上していることから、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

このような状況のもと、当社グループは、平成23年3月期を初年度とする新たな3ヵ年中期経営計画「Q-Curve（キューカーブ）2015」を策定し、ICT（情報通信技術）の進歩に伴い、来るべきクラウド時代に備えて、時代の要請に応える競争力のある企業への質的転換を図り、既存顧客との関係強化および新規顧客の獲得などによる収益構造の変革を目指すほか、コスト削減と企業体質の強化による収益基盤の安定化を図っていくための施策を実施しております。

これにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

前連結会計年度より継続して実施しております重要事象等を解消し、または改善するための対応策は、次のとおりであります。

<営業強化策>

業種・業務ノウハウを活かしたターゲットの選択と集中、上流工程の対応力、品質遵守の強化によるサービス拡大、当社グループのシナジーを活かした高付加価値ソリューションの提案、クラウド形態によるサービス提供型ビジネスの展開および経営とITの統合コンサルによる新規顧客の開拓ならびに既存顧客へのサービス拡大を進め受注獲得に努めております。

<原価低減策>

プロジェクト管理体制の強化による不採算プロジェクトの撲滅、生産性の向上によるコストの圧縮、グループ内相互協力による収益基盤の強化および内製化の推進により外部流失の抑制を進めております。

<人員削減策>

現在の市場規模に対応できるよう、大幅な人員削減を実施いたしました。なお、人員削減に伴う費用につきましては、前連結会計年度末において特別損失（事業構造改善費用）として計上いたしました。

<経費削減策>

前連結会計年度に引き続いて、役員報酬および管理職給与の削減ならびに設備投資の見直しおよび延期による経費削減を実施しております。また、当連結会計年度より一般社員についても給与の削減を実施しているほか、事業計画に織り込み済みの経費についても再度内容の精査を行い、更なる経費削減を実施しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 793,755 | 1,103,969 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,775,052 | 2,795,564 |
| 商品及び製品 | 88,024 | 99,427 |
| 仕掛品 | 698,214 | 337,612 |
| その他 | 520,219 | 224,445 |
| 貸倒引当金 | △5,900 | △11,032 |
| 流動資産合計 | 4,869,364 | 4,549,987 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 231,274 | 210,966 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 958,630 | 999,997 |
| その他 | 352,959 | 336,725 |
| 無形固定資産合計 | 1,311,589 | 1,336,722 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,872,254 | 2,989,797 |
| その他 | 259,203 | 239,502 |
| 貸倒引当金 | △38,772 | △36,209 |
| 投資その他の資産合計 | 3,092,685 | 3,193,089 |
| 固定資産合計 | 4,635,549 | 4,740,779 |
| 資産合計 | 9,504,914 | 9,290,767 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 476,903 | 636,201 |
| 短期借入金 | 1,100,000 | 100,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 300,000 | 300,000 |
| 未払法人税等 | 23,562 | 21,951 |
| 受注損失引当金 | 179,113 | 54,056 |
| その他 | 747,393 | 617,920 |
| 流動負債合計 | 2,826,973 | 1,730,129 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 600,000 | 900,000 |
| 役員退職慰労引当金 | 11,710 | 11,710 |
| 資産除去債務 | 104,039 | — |
| その他 | 18,271 | 12,466 |
| 固定負債合計 | 734,021 | 924,176 |
| 負債合計 | 3,560,994 | 2,654,306 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,737,237 | 1,737,237 |
| 資本剰余金 | 507,237 | 507,237 |
| 利益剰余金 | 3,694,096 | 4,384,552 |
| 自己株式 | △16 | △16 |
| 株主資本合計 | 5,938,555 | 6,629,010 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,364 | 7,449 |
| 評価・換算差額等合計 | 5,364 | 7,449 |
| 純資産合計 | 5,943,919 | 6,636,460 |
| 負債純資産合計 | 9,504,914 | 9,290,767 |

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 11,927,659 | 10,882,910 |
| 売上原価 | 10,405,232 | 9,128,885 |
| 売上総利益 | 1,522,426 | 1,754,024 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,347,740 | 2,105,064 |
| 営業損失(△) | △825,313 | △351,040 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 751 | 2,424 |
| 受取配当金 | 1,203 | 1,647 |
| 助成金収入 | 55,758 | 52,656 |
| 持分法による投資利益 | 12,157 | 15,751 |
| その他 | 6,113 | 7,474 |
| 営業外収益合計 | 75,984 | 79,954 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 21,967 | 23,814 |
| 支払手数料 | 36,667 | 43,875 |
| その他 | 13,018 | 14,219 |
| 営業外費用合計 | 71,653 | 81,909 |
| 経常損失(△) | △820,983 | △352,994 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 27,487 | 5,136 |
| 投資有価証券売却益 | — | 20,316 |
| ゴルフ会員権売却益 | — | 5,417 |
| 特別利益合計 | 27,487 | 30,869 |
| 特別損失 | | |
| リース解約損 | 21,261 | — |
| 事業構造改善費用 | 51,000 | — |
| 固定資産売却損 | — | 102 |
| 投資有価証券評価損 | — | 24,839 |
| 和解金 | — | 197,165 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 58,182 |
| 特別損失合計 | 72,261 | 280,289 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △865,757 | △602,415 |
| 法人税等 | 21,888 | 42,490 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | — | △644,905 |
| 四半期純損失(△) | △887,645 | △644,905 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △865,757 | △602,415 |
| 減価償却費 | 114,911 | 126,733 |
| のれん償却額 | 41,367 | 41,367 |
| 受注損失引当金の増減額(△は減少) | 13,110 | 125,057 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △27,487 | △2,569 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,955 | △4,071 |
| 支払利息 | 21,967 | 23,814 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △12,157 | △15,751 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | — | △20,316 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | — | 24,839 |
| ゴルフ会員権売却損益(△は益) | — | △5,417 |
| 固定資産除売却損益(△は益) | — | 102 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 62,142 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 1,306,349 | 17,944 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △594,864 | △349,198 |
| その他の資産の増減額(△は増加) | △352,083 | △282,943 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △383,459 | △159,297 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △66,623 | 8,547 |
| その他の負債の増減額(△は減少) | 427,257 | 137,689 |
| その他 | 2,421 | △309 |
| 小計 | △377,004 | △874,051 |
| 利息及び配当金の受取額 | 69,294 | 51,237 |
| 利息の支払額 | △28,832 | △29,351 |
| 法人税等の支払額 | △63,535 | △31,527 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △400,078 | △883,693 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 100,000 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △3,935 | △2,399 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 1 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △127,884 | △133,982 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △200,800 | △101,600 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 781 | 170,673 |
| 子会社株式の取得による支出 | △17,400 | △900 |
| 貸付けによる支出 | △2,450 | △1,800 |
| 貸付金の回収による収入 | 2,683 | 5,068 |
| その他 | △2,374 | △16,391 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △251,380 | △81,331 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 500,000 | 1,000,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △545,000 | △300,000 |
| 配当金の支払額 | △135,458 | △45,189 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △180,458 | 654,810 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | — |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △831,916 | △310,214 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,662,988 | 1,103,969 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 831,072 | 793,755 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

当社および連結子会社は、顧客ニーズに応じた情報システムの企画・提案、ソフトウェアの開発、機器の選定・販売、システムの運用および保守サポート等、情報サービス事業の総合的な提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供する製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「公共システム開発事業」「ネットワークシステム開発事業」「システムインテグレーション事業」「ITサービス事業」および「サポートサービス事業」の5つを報告セグメントとしております。

各区分に属する主な製品・サービスは、それぞれ以下のとおりであります。

| 区分 | 主な顧客業態および製品・サービス |
|-----------------|--|
| 公共システム開発事業 | コンピュータシステム構築に必要な全体または一部のソフトウェア開発を受託して行う事業のうち、官公庁、報道、通信、金融系に特化した業務 |
| ネットワークシステム開発事業 | コンピュータシステム構築に必要な全体または一部のソフトウェア開発を受託して行う事業のうちネットワーク管理、運用管制、データ解析に特化した業務 |
| システムインテグレーション事業 | 顧客の業務内容を分析し、コンピュータシステムの企画・構築・運用までを一括して請負う業務（顧客のコンピュータシステム構築に関して、当社が主導的に行うソフトウェア開発の請負業務を含む） |
| ITサービス事業 | 経営とITの統合コンサルティングからシステム構築・運用・保守に至るまでの一貫した情報技術を請負う業務（ERPシステム構築業務、インフラ構築業務を含む） |
| サポートサービス事業 | 顧客のコンピュータシステムの運用に関する様々なニーズに対応し、導入・運用・保守・評価・教育等を支援する業務 |

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 計 |
|-----------------------|----------------|------------------------|-------------------------|---------------|----------------|-----------|
| | 公共システム 開発事業 | ネットワーク システム開発 事業 | システムイン テグレーション 事業 | I Tサービス 事業 | サポートサー ビス事業 | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,813,024 | 1,365,400 | 1,149,620 | 3,191,733 | 532,865 | 9,052,644 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 60,768 | 5,185 | 2,968 | 97,672 | 442,138 | 608,733 |
| 計 | 2,873,793 | 1,370,585 | 1,152,588 | 3,289,405 | 975,004 | 9,661,377 |
| セグメント利益又は損失(△) | △24,980 | △364,856 | 11,725 | 16,699 | △13,466 | △374,877 |

| | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結損 益計算書計上 額(注)3 |
|-----------------------|-------------|------------|-------------|---------------------------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,830,265 | 10,882,910 | — | 10,882,910 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 214,393 | 823,126 | △823,126 | — |
| 計 | 2,044,659 | 11,706,036 | △823,126 | 10,882,910 |
| セグメント利益又は損失(△) | 24,628 | △350,249 | △791 | △351,040 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、拠点として地域性をもつ独立した経営単位のセグメントおよび機器販売等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 △791千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）
該当事項はありません。

(7) 季節変動に関する注記

当社および連結子会社は、請負契約を除く受注の売上高計上基準として、主として「検収基準」を採用しており、事業の性質上第4四半期連結会計期間にこれらの検収が集中する傾向にあります。このため、当社および連結子会社の売上高は第4四半期連結会計期間に著しく増加し、業績に季節的変動が生じます。

4. 補足情報

受注の状況

受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同四半期比 (%) | 受注残高(千円) | 前年同四半期比 (%) |
|-----------------|------------|----------------|-----------|----------------|
| 公共システム開発事業 | 2,458,153 | — | 1,380,889 | — |
| ネットワークシステム開発事業 | 1,005,316 | — | 329,311 | — |
| システムインテグレーション事業 | 1,210,512 | — | 524,021 | — |
| ITサービス事業 | 3,201,186 | — | 1,058,430 | — |
| サポートサービス事業 | 548,175 | — | 151,451 | — |
| その他 | 1,992,880 | — | 897,282 | — |
| 合計 | 10,416,226 | — | 4,341,387 | — |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。